

I 概要

桜井市議会産業建設委員会所属議員行政視察

1 期 日 令和元年10月28日（月）～29日（火）

2 派遣委員 (委員長) 阪口 豊 (副委員長) 吉田 忠雄
(委員) 札辻 輝巳 (委員) 土家 靖起
(委員) 東 俊克 (委員) 岡田 光司
(委員) 我妻 力
(副議長) 大園 光昭

以上 8名

3 視察地

- ・ 福井県吉田郡永平寺町松岡春日1-4
永平寺町役場
- ・ 福井県大野市天神町1-1
大野市役所



4 視察目的

【永平寺町】

まちづくりにおける自動運転サービスの取り組みについて調査する。

【大野市】

観光事業について調査する。

5 視察事項

1日目：まちづくりにおける自動運転サービスの取り組みについて

永平寺町総合政策課

2日目：観光事業について

大野市産経建設部商工観光振興課

本委員会の所属議員は、議会の議決を得て、上記のとおり派遣を許可され、視察事項のとおり研修を行いました。

II 研修内容のまとめ

〔永平寺町の概要〕

県都福井市に隣接する永平寺町は、県内最大の河川九頭竜川が中央を流れ、町内には九頭竜川に平行して国道416号線とえちぜん鉄道（勝山永平寺線）が走っています。西部には北陸自動車道が南北に通っており、福井ICが近くに位置しています。

曹洞宗大本山永平寺や吉峰寺、松岡古墳群など多くの歴史文化資源が集積しています。また、福井大学医学部、福井県立大学など学術研究機関なども立地しています。

また、町章は永平寺町の頭文字であるアルファベット小文字「e」をモチーフにしたデザインです。将来に向かって波紋が広がっていくように、人々が両手を広げて豊かな未来をつかもうとしている様子をイメージしています。新しい永平寺町の発展と人のつながりへの願いが込められています。

【研修内容】

「まちづくりにおける自動運転サービスの取り組みについて」

- ・役場において、事業の概要、経緯、事業実績について説明を受けた後、質疑応答を行う。



永平寺町の現状

総人口	18,440人
世帯数	6,376世帯

【産業別人口】

第1次産業	358人
第2次産業	2,734人
第3次産業	7,084人

【基本目標】

- 1 健康で笑顔に満ちたまちづくりをめざして
- 2 健やかに育ち、心豊かな人づくりをめざして
- 3 安心して暮らせるまちづくりをめざして
- 4 快適で利便性の高いまちづくりをめざして
- 5 にぎわいのある活力豊かなまちづくりをめざして
- 6 思いやり、共に生きる地域をめざして

Ⅲ ラストマイル自動走行の実証評価（永平寺町）

■ 過疎地モデル：少子高齢化地域の活性化

- ◆ 駅から居住地、観光施設の往復（廃線跡地の走路：永平寺参ろ一ど）
- ◆ 通勤・通学者、生活施設利用の住民、観光客の併用
- ◆ 観光客の需要促進（遊歩道と沿道施設の利用）
- ◆ 夜間、積雪時の安心な交通手段の確保

■ 実証課題

歩行者や自動車との共存空間における自動運転

- ◆ 公道との交差部への対応（注意喚起灯、電光掲示など）
- ◆ 夜間、積雪時の走行
- ◆ 遠隔無人運行、需要変動対応（増車）、警備、案内等の付加価値

■ 実証状況

- ◆ 2018年2月26日から積雪走路の自動走行の技術検証を開始（走行限界等の検証）
- ◆ 4月5日から遠隔型自動運転の実証開始、4月23日から利用者の受容性評価の開始
 - ・ 遠隔型自動運転車両の基準緩和の認定（2/23）
 - ・ 公道実証実験に関する道路使用許可のための走行審査適合（3/1）使用許可（3/23）
- ◆ 10月29日から11月30日まで長期実証（地域事業者による運営、受容性評価）
- ◆ 遠隔ドライバー1名が2台を運用する遠隔型自動運転の世界初の公道実証を11月19日に開

始



1:2

(遠隔ドライバー1名が2台の車両を運用)

遠隔監視・操作装置の配置例
(右：遠隔操作モニタ)

- 遠隔ドライバー：1名が遠隔監視・操作装置、メインコントローラ前に着座し、常時2台の状況を遠隔監視
- 遠隔ドライバーは、通常、停留所での乗降確認と発進





◆自動走行車両による、実走体験◆

○福井県永平寺町におけるラストマイル自動走行の長期実証評価○

実施期間：平成30年10月29日から11月30日まで（1か月）

実施場所：福井県永平寺町の「永平寺参ろ一ど」（東古市～志比（約6^{km}））の往復

実施者：産業技術総合研究所、永平寺町、福井県、ヤマハ発動機（株）、慶応大SFC研、（株）日立製作所、豊田通商（株）、えい坊くんのまちづくり（株）、京福バス（株）等

■ 実施内容

- ◆ 国内初の複数台の自動運転車両と管制システムを用いた地域事業者の運営による長期連続実証
- ◆ 利用者（地域住民や旅行者等）を乗せて走行し、ニーズや受容性の調査を行うと共に自動運転車両や管制システムの安全性や運用性の評価
- ◆ 遠隔監視、すれ違い待避所の管制指示、運行事業者の受容性、事業性評価、公道交差部の注意喚起装置の試行、2台定時運行等

■ 実施車両：スマートEカート（ヤマハ製電動カートを産総研が改造）

【自動運転等機能】

- ・ 電磁誘導線により自動操舵、路側のRFIDにより速度制御や停止
- ・ 走行速度は自動運転時12km/h以内（車両の最高速度は20km/h未満）
- ・ 障害物を探知し、自動ブレーキ制御
- ・ 遠隔監視、管制システムとの通信
- ・ 【車両仕様】 小型電動カート：計4台・定員6名：2台（小型自動車、全長4.13メートル）

IV 遠隔運転者1名が2台の車両を運用する

遠隔型自動運転の世界初の公道実証（永平寺）

■ 経産省・国交省のラストマイル自動走行の実証評価

◆遠隔運転者1名が2台の車両を運用する遠隔自動運転の基準緩和認定

◆実証の道路使用許可

◆世界初の実証を開始（2018.11.19）

■ 2018年度の実施状況（約100km走行、2台合計200km、25往復試行）

◆車内保安要員による対応（緊急停止など）無し

◆遠隔運転者の操作介 無し

◆その他何らかの不具合等無し

◆通信延滞・通信途絶の発生：遅延は想定範囲内、通信途絶は無し

■ 基準緩和の条件及び制限に加えてとった措置

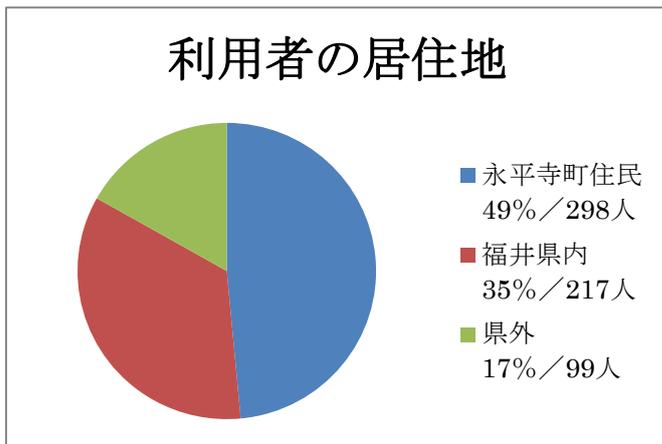
◆遠隔運転者が1台の自動運転車両の操作を行った場合：自動的に他の車両を安全に停止させ、操作後に2台を同時に再発進できる機能や、追加の遠隔運転者が対応できる体制の場合には速やかに他の自動運転車両の運行を再開できる機能等を付加

◆車両周囲音対応：緊急車両のサイレン音を検知し、遠隔運転者にどの車両での探知かを注意喚起する機能を付加

◆管制による運行管理：狭い走路のため、管制システムにより、自動的にすれ違い避難所での通過や待機停止、待機解除発進を行う運行管理機能を付加

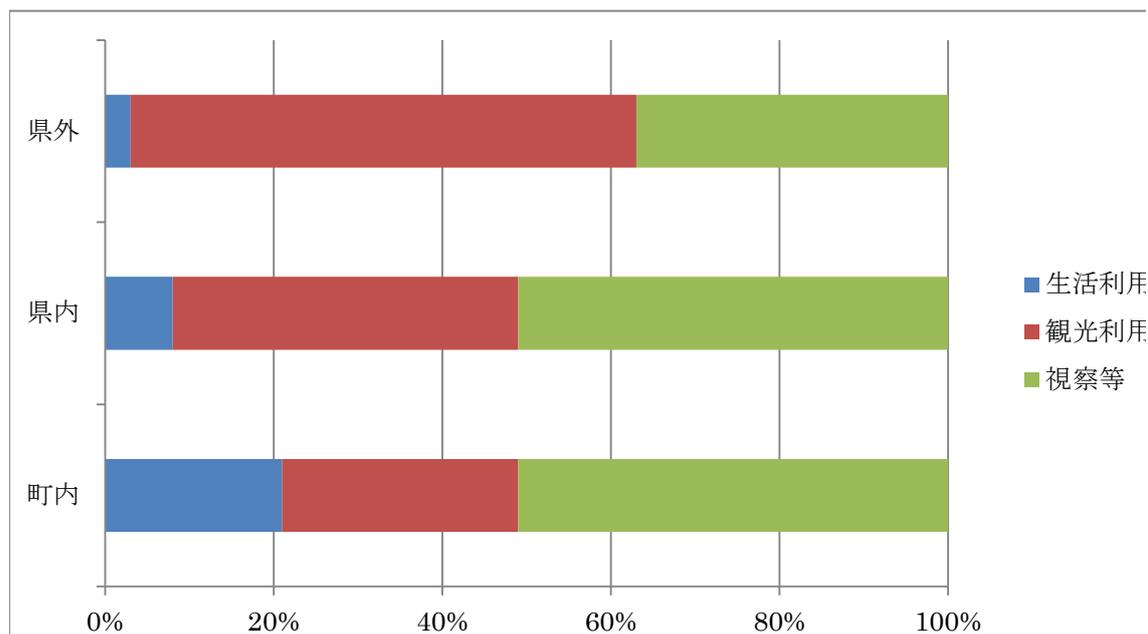


■ 1ヵ月実証アンケート調査結果（2018年度）



- ◆ 実証期間
H30. 10. 29～H30. 11. 30
- ◆ 期間中乗車人数
738人
- ◆ アンケート回答者数
614人
約7割が「便利」と回答
約7割が実用化後も、利用したいと回答

■ 居住地別の利用目的



◆ 住民や県外客の関心が高く、永平寺町では、自動運転車を定時運行し、一般に開放する1か月間の実証実験が終了し、利用人数は700人超と予想を上回り、地元住民の通院や買い物など生活の足としての利用も一定数あった。ただ、低速走行による長時間の乗車が観光客から敬遠されるケースがあるなど、実用化に向けた課題も浮かび上がる。

また、町では、乗車アンケートを分析し、実用化に向け運行形態や料金、料金の決済方法などを検討する。国は2020年をめどに、一部地域での自動運転実用化を目指しており、永平寺町も「早期の実現」を目標に掲げている。

【主な質疑応答〔概要〕】

問：自動運転にする為に、規制緩和、特別区の申請等は必要なのか。

答：永平寺の実証におきましては、規制緩和特区は申請し、技術の最先端の実証をしているわけではなく、実用化の最先端の実証をしている為、今ある法の枠組みの中で、どのような自動走行ができるのかということ、やっているとおりである。特区ありきではない。ただ、現在の制度の中で、道路の使用許可、道路交通法の中で、車内を無人で、走らせようとするときは、使用許可があるので、その申請は、行っている。

問：「ZEN」をテーマにしたまちづくりは、誰が最初に提案したのか。

答：元々「ZEN」は観光をPRするのに、県のほうが推進しており、インバウンドを意識した切り口になっている。漢字の禅が強くなりすぎると、宗教色が強くなってしまいうため。

問：地方創生交付金以外に、町が支出した総額並びに、その効果額はいくらか。

答：今のところ、国の直営事業になっておりますので、町からの負担は一切ないかたちでやっている。インフラ整備は町ですが、その部分は、地方創生交付金で賄っている。

問：永平寺町まちづくり会社の構成員は、どのような方が参加されているのか。

答：第三セクターになっていて、町並びに町内外の会社からも出資してもらい株式会社の位置づけであり、永平寺町では、株式の75%をもっており、その他銀行、JA、商工会、観光物産協会または、県内の関連する会社より、出資をいただいている。570万が出資金となっている。

問：観光産業従事者と住居のみ所持者（地域住民）との生活環境への課題、対応された内容があるのか。

答：永平寺町門前では、住居イコール店舗というかたちがほとんどであり、大規模で営まれていても、その門前内に住居があり、観光産業従事者と住居の所有者がほとんど同一である。そのため、門前の再開発をしようとしても、地域に根ざした方々が大半になるので、難しいという課題はある。

問：今回の観光まちづくりの計画作成、実施計画作成は、コンサルに委託されたのか。されたのならば、その委託先及び内容や金額、発注された理由はあるのか。

答：自動走行に関しては、委託している。町の総合計画であるとか、人口推計に関しては、コンサルに委託している。

問：実施車として、ヤマハ、日立が来ているが、通信設備等はどうなっているのか。

答：車両の整備に関しては、通信は使っていない。遠隔通信は現状、法人の通信回線を使っている。別段現状は、無線を整備することはしていない。

問：門前町を整備されるときに、今後、後継者はどのくらいいるのか。また、維持していくために、何かしていることはあるのか。

答：門前町は個人事業者が多いので、今の代で店を閉める方々もいる。再開発されるにあたり、地権者の説明会があった際は、息子、娘に出てきてほしいと依頼したりしている。開発自体が10年から20年程かかるため。

問：実証実験で、ある程度結果が出た場合、国自身は、何年ぐらいを目途に各市町村にこの実験の結果を主導的に行うことになるのか。

答：2020年に社会実走と成長戦略と国の資料にはあるので、永平寺町でおそらく行うことになるだろう。ここがベースとなり、基礎実証は今年度までで、2020年は実走を行うことになる。

【所 感】

高齢化や、ドライバー不足による公共交通機関の衰退により、高齢者の生活における移動の確保、観光スポットを巡る、観光の移動手段の整備等の必要性から、先進地である永平寺町にて視察を行った。永平寺町では、長期的な実証実験により、定時走行を実現し、観光客の約8割が、この自動走行車両を活用し、永平寺町門前まで使用している。約10分程の乗車時間であるが、住人や観光での移動手段として、地域活性化につなげたい思いが、感じられた。実際に乗車してみると、電磁誘導線のレールの上を正確に走り、進路を外すことなく、正確にそして安全で、万が一何かあった際も緊急停止できるように、センサーで感知されている。歩くより、若干早いペースで走行しているように感じたが、危険を感じることはなかった。

当市においても、人口減少に対する対応が、喫緊の課題であり、公共交通機関が衰退する中で、交通弱者といわれる、高齢者や子ども、障がいのある方にとっても、非常に便利な移動手段であり、これらの、自動運転車に対する交通の整備や、取り組みが、今後の地域活性化や観光誘客、生産年齢人口の増加などにつながっていくと考えられるので、前向きに推進していきたい。



◆永平寺町役場◆

【大野市の概要】

大野市は、福井県の東端に位置し、東は岐阜県郡上市・高山市、南は岐阜県関市、本巣市、揖斐川町、西は福井市、池田町、北は勝山市および石川県白山市と接しています。

盆地の四囲は霊峰白山の支脈に囲まれ、岐阜県境に源を発する九頭竜川は、九頭竜ダムをはじめとする多数の多目的ダムを擁し、約4,000ヘクタールの沃野を潤しています。

大野の歴史は古く、縄文中期までさかのぼり、いろいろな変遷を経て、織田の部将金森長近公が亀山に越前大野城（通称：亀山城）を構築し、京都に模して短冊状の城下町を建設したことに起因しており、以後400余年間奥越の中心地として栄えてきました。

昭和29年7月1日大野町、下庄町、乾側村、小山村、上庄村、富田村、阪谷村、五箇村の2町6カ村が合併して、大野市が誕生しました。

また昭和45年7月1日には西谷村、平成17年11月7日には和泉村をそれぞれ編入合併して、全国有数の広い面積を有する市となりました。

豊富な緑と清らかな地下水に恵まれた小京都と呼ばれる美しいまちとして知られています。

◆ 面積及び人口

(1) 面積 872.43km²

東西延長 約35km

南北延長 約40km

(2) 人口 (平成31年4月1日現在)

世帯数 11,807世帯

人口総数33,249人

男 15,885人

女 17,364人



(3) 農業 (2015年世界農林業センサス)

総農家戸数 1,658戸

農業経営体 1,347経営体

販売農家数 1,294戸

経営耕地総面積3,953ha

(4) 商業（平成28年経済センサス活動調査）

事業所数 378事業所

従業者数 1,944人

年間商品販売額 327億1,000万円（県の1.7%）

(5) 工業（平成26年工業統計調査）

事業所数 84事業所（従業者4人以上の事業所）

従業者数 2,423人

製造品出荷額等 552億7,088万円（県全体の2.7%）

(6) 観光（平成29年1月～12月 商工観光振興課調べ）

観光客数 200万4,500人

うち 県内 63万7,000人

県外 136万6,800人

◆400年以上続く城下町と中心市街地の活性化◆

福井県唯一の日本百名山

天正3年(1575年)に、織田信長の部将「金森長近」が大野の大部分を統治。まず亀山に城を築き、その東麓に東西六条、南北六条の碁盤の目の城下町を造ったことにはじまる。



越前大野城からの城下町の風景(中心市街地)



越前大野城（天守閣は昭和43年に再建）

◆ まちづくり、観光資源としての「核」 越前大野城 ◆



◆ 行政と民間「中活」への取組み

平成19年4月 中心市街地活性化基本計画の策定に向けて、市役所関係部署で構成する「大野市中心市街地活性化推進本部・幹事会」設置（*現在は解散）

同年7月、「越前おおの中心市街地活性化協議会」設立（事務局は大野商工会議所）



中心市街地活性化に向けて、官民一体となり議論し、**平成20年7月、内閣総理大臣認定**
 （始動から約1年3ヶ月）

◆ 認定中活計画の概要 ◆

コンセプト、目標
 原点への回帰

～人が集う、活気に満ちた城下町の再生を目指して～



まちづくりの原点に立ち帰り、保存されている歴史的・文化的、資源、景観資源等を有効に活用し、多様な人々が集う、活気に満ちた魅力あるまちに再生する。

（第1期計画期間 平成20年7月～25年3月）

多彩な交流で賑わう街

暮らしやすく便利なまち

目標：まちなか観光による交流人口の増加

目標：商店街を中心としたまちなか生活の充実

◆ 交流・観光の拠点 「越前おおの結ステーション」 ◆

施設名称	越前おおの結ステーション
実施主体	大野市、大野商工会議所ほか
実施時期	平成20～22年度
概要	旧小学校跡地に、まちなか観光・商店街情報等を提供する「輝（きらり）センター」、地元の逸品を広く取り扱う店舗とフリーマーケットが開催可能な「越前おおの結楽座」、歴史的建造物を移築し休憩所等として利用する「藩主隠居所」、「多目的広場兼駐車場」等を備えた交流・観光拠点を整備
事業費	678,700千円
支援措置	社会資本整備総合交付金／戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金／福井県補助等



◆ 第1期計画の目標達成状況 ◆

原点への回帰～人が集う、活気に満ちた城下町の再生を目指して～
 多彩な交流で賑わうまち 暮らしやすく便利なまち

目標① まちなか観光による交流人口の増加 目標②商店街を中心としたまちなか生活の充実

指標① 関連施設の年間入込客数

指標② 1日当たりの歩行者通行量

目標値 (H24) 100,000人

目標値 (H24) 2,400人

結果 (H24) 133,031人

結果 (H24) 2,607人

第2期計画継続へ 計画期間 平成25年4月～平成30年3月



13

◆ 第2期計画の掲載事業 ◆

ハード「まちなかの利便性と魅力を向上」

- ・新庁舎整備事業 (市民ホール整備含む)
- ・歴史的建造物保存整備事業 (武家屋敷旧田村家)
- ・(仮称) 城下町南広場整備事業 など

ソフト「まちなかの回遊性と価値を向上」

- ・民間まちづくり支援事業
- ・まちなか町家暮らし支援事業/定住促進事業
- ・結の故郷発祥際事業 (市制60周年事業)

・市内路線バス等運行事業 など

城下町の再生へ まちづくり会社 「(株)結のまち越前おおの」

名称	株式会社結のまち越前おおの	
設立	平成25年1月	
資本金	2,750千円	
出資	大野商工会議所	1,000千円
	大野商工会議所役員	750千円
	大野市	1,000千円
業務	<ul style="list-style-type: none"> ・食べ歩き見て歩きマップの発行・販売 食べ歩き・見て歩きマップ、パスポートの販売・配布枚数：6,161枚 うちJR利用者への無料配布数：2,502枚 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・まち講座事業 ・タウンマネージャー設置事業 ・結の故郷発祥祭 ・中心市街地オープンカフェ事業 ・創業機運醸成事業 など 	



城下町の再生へ 市制60周年を記念 「結の故郷発祥祭」

事業名称	結の故郷発祥祭
実施主体	実行委員会(株)結のまち越前おおのが事務局)、市民団体、大野市ほか
実施時期	平成26年度
概要	お互いに助け合い、地域とのつながりを大切にする「結の心」を再認識し、「結の故郷」にふさわしい人やまちになるきっかけとするイベントを開催
事業費	108,644千円
支援措置	中心市街地再興戦略事業費補助金(47,162千円) 中心市街地活性化ソフト事業



(右)20段飾りなど約3,000体のひな人形展示



ボランティアによる300基の雪灯ろう製作&冬花火

(下)サバ寿司25,823巻を並べてサバアートを完成。世界記録に認定(41.99平方延)



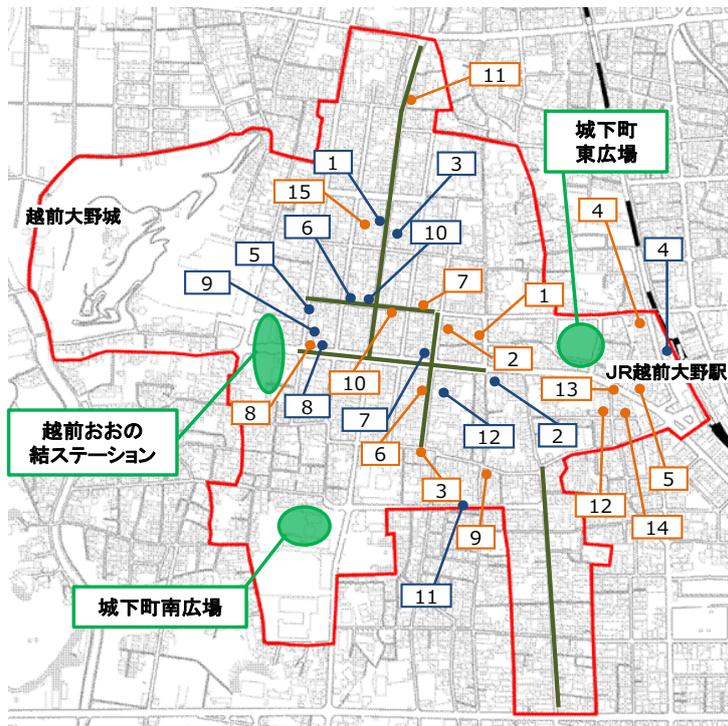
(右)スギとケヤキが根っこでくっつく「良縁の樹」を約5万球のLEDでライトアップ



城下町の再生へ

中心市街地における空き家対策の効果(H20年度~30年度)

越前おおの結ステーション等、中心市街地の社会資本の整備により、観光入込客数・歩行者通行量が増加。歩行者通行量が多い七間通り及び電柱地中化等の整備が進む六間通りを中心に若者の空き家等での出店が目立つ。



新規創業による空き家等の活用			
1	モナミ寿美	7	モモンガコーヒー
2	ひろけん	8	OpenUp
3	喫茶ノワール	9	愛来屋
4	ー(はじめ)	10	エジソンカフェ
5	福結び	11	中華そば待合室
6	パナデリア	12	popolo.5(4店舗)

既存店舗の改修・空き家等の活用等			
1	マシェリ	9	かせや呉服店
2	リビングやまだ	10	七間屋
3	うおまさカフェ	11	大野食堂
4	ヘアーサロンわしの	12	D's Bar
5	高宮写真館	13	フラワーショップアカネ
6	オモチャのやまだ	14	寝装寝具まつしま
7	大門屋	15	サルトリアダ 水本
8	亀寿堂		

中心市街地活性化基本計画認定以降、**30件が新規出店・店舗改装**

最新の数値目標達成状況

平成30年度 最終フォローアップに関する報告

原点への回帰 ～人が集う、活気に満ちた城下町の再生を目指して～

多彩な交流で賑わうまち

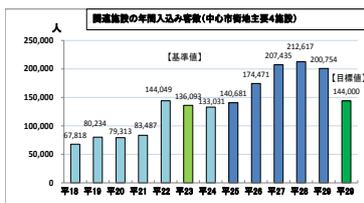
【目標①】まちなか観光による交流人口の増加

【指標①】関連施設の年間入込み客数(主要4施設)

基準値: 136,093人

目標値: 144,000人

200,754人



暮らしやすく便利なまち

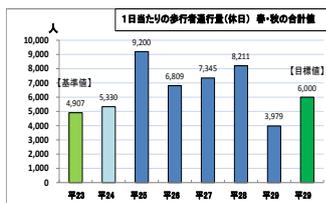
【目標②】商店街を中心としたまちなか生活の充実

【指標②】1日当たりの歩行者通行量(春・秋 休日7地点)

基準値: 4,907人

目標値: 6,000人

3,979人



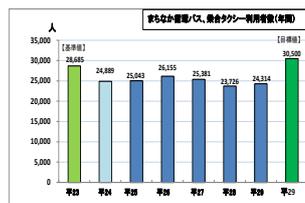
【目標③】豊かな暮らしを支える公共交通の実現

【指標③】まちなか循環バス、乗合タクシー利用者数(年間)

基準値: 28,685人

目標値: 30,500人

23,726人



越前おおの観光戦略ビジョンの数値目標

項目	基準値 (平成28年)	目標値 (平成33年)
観光入込客数	2,130千人	2,500千人
宿泊客数	127千人	150千人
観光消費額推計 (日帰り1人あたり)	2,574円	5,000円

出展：大野市『越前おおの観光戦略ビジョン』

◆ 観光施策を巡る課題 ◆

- ・観光消費額、宿泊者数の増加
- ・インバウンド（訪日外国人旅行者）への対応
- ・新たな素材の発掘、付加価値の創造 など



大野市としての捉え方

- ・行政中心の観光施策では限界があること
第3セクターや観光協会など行政関与、誘客ありきのイベント開催など
- ・若い人材の「働きたい場所」が少ないこと
農業、繊維や電子・デバイス中心の製造業、建築業などが産業の中心
- ・観光客の滞在時間が短いこと
トイレ休憩含めて1～1.5時間、昼食挟んだ場合でも3時間未満が多い

◆ 大野市における「観光業」の可能性を探る ◆

～大野版DMO法人の設立を検討している目的と目指す姿～

- ・観光は視野が広く、第1次～第3次産業まで影響を与えるため、国を挙げて取り組んでいる（訪日外国人旅行者数の目標：2020年に4000万人）
- ・大野市では、農業、繊維や電子、デバイス中心の製造業、建設業、商業・サービス業などが産業の基盤（雇用の受け皿）となっている。
- ・大野市には、越前大野城などの、観光スポット、市民の生活と調和した朝市や寺町通りなど、歴史や自然環境、町並みなど観光資源が多数存在する。
- ・商工観光振興課中心に第3セクター等と連携して「観光誘客」に力点を置いた「観

光」の取り組みを進めている。

⇒行政中心に「観光」に取り組んでいるが、民間主導の観光地域づくりを進める舵取り役となる「大野版DMO法人」を中心に、官民一体となった「観光業」という産業を育成することが必要ではないか。

* DMOとは、Destination Management/Marketing Organization の略であり、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役を指します。2018年3月現在、全国70法人が国の認定を受けています（観光庁発表）

体験観光メニュー開発を支援



醤油造り体験



神社作法体験



リバートレッキング



そば打ち体験

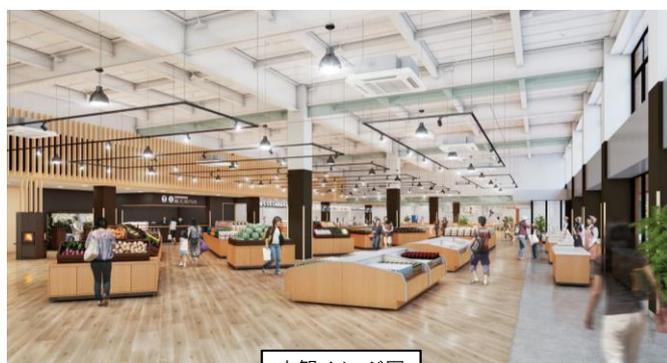
道の駅「越前おおの 荒島の郷」



外観イメージ図



鳥瞰図



内観イメージ図

新たな商品開発を支援



平成27年度～29年度 厚生労働省「実践型地域雇用創造事業」活用

引き続き

事業者連携による
「協議会」立ち上げ



行政との協働による新たな商品開発・販路拡大
の取り組みが進んでいる（平成30年度）

ふるさと名品 オブ・ザ・イヤー2017



【主な質疑応答（概要）】

問：観光政策における問題点や、苦労したことは、何かあるのか、また、市として投資的効果並びに経済効果はどの程度か。

答：一番の問題、苦労したことが、まちづくり会社での人材育成、支援があまりできなかったこと、これは、今後の課題でもある。また、投資的効果は、今年、女性の創業者の方が5名創業されている。人口3万人規模では、その様なことも少ないので、当市で事業を行う人が増えてきており効果的であったと思っている。消費額は、一人当たり3,300円ほど上がっている。

問：大野の名水があると思うが、これはいったい水源はどこからきているのか。

答：当市は基本的に盆地になり、周囲を山に囲まれているので、周囲の山に降った雨などが、地下に浸透している。水源に関しては、担当部局があり、大学と連携して、地下水脈がどのように流れているのかを調査し、きちんと、地下水を飲める水にできるようにしている。

問：資料のグラフを見ると大野城の入場者数が平成25年度から右肩上がりですとあがっているが、28年度から下がってきているのは、なぜか。

答：一時のブームが過ぎてしまったことと、天候に非常に左右されるのが、難点であり、29年度、30年度は酷暑であり、災害も多かったためそのようになったと考えられる。

問：大野市は宿泊施設が少ないと言っていたが、見る限り7、8軒あると思われるが、客室自体が少ないからか。

答：客室数が多いところで20室程であり、ビジネスホテルだと、50室程あるが、昔ながらの旅館になるので、1室あたり5人程になってくるので、当市に来られる一番多いターゲット層がアクティブシニアと呼ばれる60代以上の高齢者夫婦になるので、客室は結構埋まっているが、定員に対する利用率が少ないのが現状である。

問：大野市では旅館業者に対する何か取り組みはないのか。

答：事業計画をたててもらい、それに基づき、旅館の改修費用の2分の1を市が補助している。上限は500万である。

問：観光政策の計画作成、実施計画は、行政主導で進められたのか。動機付けを誰が始めたのか、理由も教えてほしい。

答：観光政策については、行政主導で進めてきた。今後は、民間DMOの設立を含め民間主導の観光推進に期待している。

問：景観条例等は新たに作成されたのか。建物の増改築にあたり、規制緩和等は行われたのか。

答：景観条例は、平成11年に制定。中活に取り組む以前から独自の取組を進めており、規制緩和はない。

問：認定中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告が、平成30年5月に出ているが、その結果の考察が有れば、教えてほしい。

答：成果指標については、公共交通の指標以外は達成したと考えており、一定の成果はあった。今後は、増加した観光需要を取り込むなど、民間活力の向上を促進していく。

【所 感】

大野市では、古くからの街並みや、商店街が残されており、誘客には良い街並みであると感じた。また、新たに整備された結ステーションや、越前大野城等、が融合し、有効に機能する観光拠点となっている点が、素晴らしいと感じた。中心市街地活性化計画における、年間入込客数に関しても、目標値を達成されていることや、空き家などの対策においても、平成20年度から平成30年度の10年間で、30店舗が新規出店、店舗改装等を行い、それらの対策において、空き家の利活用が推進され、効果が出ており、観光客の増加につながっている。また、結ステーションでは、様々な観光体験メニューの開発や体験ができ、当市においても、これらの取り組みを検討していく必要があると感じた。

このように、大野市では、様々な観光事業が行われている中で、今後、当市においても、新規施設やホテルが開業するので、それらとも連携し、観光事業やまちづくりに取り組み、にぎわいの創出づくりに尽力したい。

